

経済要録

国 内

◆平成9年度補正予算の成立について

平成9年度補正予算は、2月4日、参議院本会議において可決され、成立した（補正予算の内容については、『日本銀行月報』1998年2月号「経済要録」参照）。

◆日本銀行法施行規則の公布について

新日本銀行法（『日本銀行月報』1997年5月号「経済要録」参照）および新日本銀行法施行令（『日本銀行月報』1998年2月号「経済要録」参照）の規定に基づき、大蔵大臣は、2月6日、日本銀行法施行規則を定め、公布した（4月1日施行）。その内容は以下のとおり。

（事務所の定義）

第1条 日本銀行法（以下「法」という。）

第7条第2項に規定する支店その他の事務所とは、次に掲げる施設をいう。

- 一 支店
- 二 国内事務所（本店又は支店に属し、その業務の一部を取り扱うための施設をいう。）
- 三 海外駐在員事務所（日本銀行が主としてその業務に関する情報の収集又は提供を行うため海外駐在員を置く外国に所在する施設をいう。）

（支店等の設置等の許可の申請）

第2条 日本銀行は、法第7条第2項の規定による支店その他の事務所（第2号において「支店等」という。）の設置、移転又は廃止の許可を受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書類を添付して大蔵大臣に提出しなければならない。

- 一 理由書
- 二 支店等の設置又は移転をしようとする場合には、当該支店等の位置、規模及び業務の内容その他の参考となるべき事項を記載した書類

（代理店の設置等の認可の申請）

第3条 日本銀行は、法第7条第3項の規定による代理店の設置又は廃止の認可を受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書類を添付して大蔵大臣に提出しなければならない。

- 一 理由書
- 二 設置又は廃止をしようとする代理店の業務を取り扱う者の名称を記載した書類
- 三 代理店の設置をしようとする場合には、その業務を取り扱う者の施設の位置、当該代理店の業務の内容及び営業日その他の参考となるべき事項を記載した書類

(外国為替の売買)

第4条 法第40条第3項の規定により、日本銀行の行う外国為替の売買（外国為替の売買の実行及び外国中央銀行等（法第40条第1項に規定する外国中央銀行等をいう。第1号及び第3号並びに次条第5号において同じ。）又は国際機関（法第40条第1項に規定する国際機関をいう。第3号、次条第5号及び第9条第1項第4号において同じ。）との外国為替の売買に係る取極の締結をいう。以下この条において同じ。）のうち、国際金融面での協力に該当するものとして大蔵大臣が定めるもののため行う外国為替の売買は、次に掲げるものとする。

- 一 対外支払の決済が困難となった外国中央銀行等に対する協力のため行う外国為替の売買
- 二 外国通貨の外国為替相場の安定を目的とする協力のため行う外国為替の売買（次号に掲げるものに該当するものを除く。）
- 三 外国中央銀行等又は国際機関が行う外国為替相場の安定を目的とする外国為替の売買に対する協力のため行う外国為替の売買

(国際金融業務)

第5条 法第41条第5号に規定する大蔵省令で定める業務は、次に掲げる業務とする。

- 一 日本銀行が保護預りをしている国

債（法第41条第2号の規定により日本銀行が売却したものを除く。）の買取り

- 二 日本銀行が保護預りをしている国債の売戻条件付きの買取り及びその売却
- 三 法第41条第1号の業務により受け入れた預金を対価として行う政府保証債（政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債その他の債券をいう。）の売却及びその買取り
- 四 金銭を担保とする国債の貸借
- 五 外国中央銀行等又は国際機関が行う金銭を担保とする国債の貸借の媒介、取次ぎ又は代理
- 六 法第41条第1号から第4号まで及び前各号に規定する業務に付随する業務

(考査)

第6条 日本銀行は、日本銀行法施行令（以下「令」という。）第11条第1号の規定により取引先金融機関等（法第44条第1項に規定する取引先金融機関等をいう。次項において同じ。）に対し連絡する場合には、考査（法第44条第1項に規定する考査をいう。以下この条において同じ。）を行う前に、合理的な期間において、考査の目的及び対象並びに考査を行う時期を明示することにより連絡しなければならない。

- 2 日本銀行は、取引先金融機関等か

ら、正当な理由があって、前項の規定により連絡した考査を行う時期又は考査の対象について変更の申入れが行われた場合には、当該申入れについて当該取引先金融機関等と協議しなければならない。

(日本銀行券の様式)

第7条 大蔵大臣は、法第47条第2項の規定に基づき日本銀行券（法第46条第2項に規定する日本銀行券をいう。以下同じ。）の様式を定める場合において、偽造防止の観点から必要があると認めるときは、日本銀行の意見を求めることができる。

(日本銀行券の引換え)

第8条 日本銀行は、法第48条の規定により、本店又は支店において、汚染、損傷その他の理由により使用することが困難であると認められる日本銀行券の引換えを行う場合には、表裏の両面が具備されている日本銀行券を対象とし、券面の三分の二以上が残存するものについては額面価格の全額をもって、券面の五分の二以上が残存するものについては額面価格の半額をもって、当該日本銀行券を引き換えるものとする。

2 日本銀行券の紙片が二以上ある場合において、当該各紙片が同一の日本銀行券の紙片であると認められるときは、当該各紙片の面積を合計した面積をその券面の残存面積とし

て、前項の規定を適用する。

3 日本銀行は、日本銀行券が前2項の規定に該当するものである場合においても、当該日本銀行券が紙質若しくは色彩の変化その他の理由により真偽を鑑定することが困難であると認めるとき又は日本銀行において当該日本銀行券の券面にせん孔を施したことが明らかであるとき若しくはせん孔を施した可能性があると認められるときは、当該日本銀行券の引換えを行わないことができる。

(債券取引損失引当金等の対象資産)

第9条 令第15条第1項に規定する大蔵省令で定める債券は、貸借対照表の国債その他の債券に係る勘定に計上される国債（次に掲げるものを除く。次条及び第11条第1項において「国債」という。）とする。

- 一 発行の日から償還期限までの期間が一年に満たない国債
- 二 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（昭和27年法律第191号。次号及び第4号において「加盟措置法」という。）第5条第2項、第7条第2項、第10条の3第3項又は第13条第5項の規定により発行された基金通貨代用証券
- 三 加盟措置法第10条第2項又は第10条の2第2項の規定により発行された国債
- 四 国際機関に出資し、又は拠出する

ため当該国際機関への加盟に伴う措置に関する事項を定めた法律の規定に基づき発行された国債であって、当該法律において当該国債について加盟措置法第10条第3項から第7項までの規定が準用されているもの。

- 2 令第15条第1項に規定する大蔵省令で定める外国為替及び外国通貨で表示された資産は、貸借対照表の外国為替に係る勘定に計上される外貨預け金、外貨貸付金、外貨債券及び外貨手形（仮払金に係る勘定に計上される外貨債券の買入にに係る支払経過利子を含む。次条及び第11条第2項において「外国為替等」という。）とする。

（債券取引損失引当金等の収益金額等）

- 第10条 令第15条第1項に規定する収益金額は、国債については、各事業年度（法第52条第1項に基づき4月から9月までの半期の損益計算書を作成する場合には4月から9月までの半期を含む。以下この条及び次条において同じ。）における国債の売却及び償還により生じる利益の金額とし、外国為替等については、各事業年度における外国為替等の売却及び償還に際し外国為替相場の変動により生じる利益の金額並びに当該各事業年度末における外国為替等の評価換えに際し外国為替相場の変動により生じる利益の金額の合計額とする。

- 2 令第15条第1項に規定する損失金額は、国債については、各事業年度における国債の売却及び償還により生じる損失の金額並びに当該各事業年度末における国債の評価換えにより生じる損失の金額の合計額とし、外国為替等については、各事業年度における外国為替等の売却及び償還に際し外国為替相場の変動により生じる損失の金額並びに当該各事業年度末における外国為替等の評価換えに際し外国為替相場の変動により生じる損失の金額の合計額とする。

（債券取引損失引当金等の限度額等）

- 第11条 令第15条第1項の規定により債券取引損失引当金を積み立てる場合において、各事業年度末におけるその限度額は、国債の当該各事業年度末における帳簿価額及び現先取引国債（一年に満たない期間内のあらかじめ約定した期日にあらかじめ約定した価格で買い戻すことを約して売却した国債でその買い戻しが実行される前の状態にあるものをいう。）の買い戻約定総価額の合計額に100分の10を乗じて得た金額とする。
- 2 令第15条第1項の規定により外国為替等取引損失引当金を積み立てる場合において、各事業年度末におけるその限度額は、外国為替等の当該各事業年度末における帳簿価額に100分の30を乗じて得た金額とする。
- 3 大蔵大臣は、令第15条第1項及び

第2項の規定による承認を行うときは、日本銀行の自己資本の充実の状況を勘案するものとする。

(施行期日)

附則第1条 この省令は、法の施行の日（平成10年4月1日）から施行する。

(日本銀行券の引換えに係る経過措置)

附則第2条 法附則第16条第1項の規定により法第46条第1項の規定により発行された日本銀行券とみなされる銀行券の引換えにより当該銀行券の額面価格の半額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(日本銀行法第19条第1項ノ法令ニ依リ公務ニ従事スル職員ト見做ス使用人ノ範囲等の廃止)

附則第3条 次に掲げる省令は、廃止する。

- 一 昭和17年大蔵省令第30号（日本銀行法第19条第1項ノ法令ニ依リ公務ニ従事スル職員ト見做ス使用人ノ範囲）
- 二 損傷日本銀行券引換規程（昭和17年大蔵省令第33号）

(指定金融機関の日本銀行預け金の額が不足する場合における日本銀行の政府に対する納付金の納付手続に関する省令の一部改正)

附則第4条 指定金融機関の日本銀行預け金の額が不足する場合における日本銀行の政府に対する納付金の納付手続に関する省令（昭和32年大蔵省令

第59号）の一部を次のように改正する。

別紙（掲載略）書式中「適用歩合（ロ）」を「適用割引率（ロ）」に、「適用歩合」を「適用割引率」に、「割引歩合」を「基準となるべき割引率」に、「加えた歩合」を「加えた率」に、「日本標準規格B列5」を「日本工業規格A列4」に改める。

◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、2月13日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同17日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す。

(別添)

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（全員一致）。

◆「預金保険法の一部を改正する法律」および「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」の成立について

「預金保険法の一部を改正する法律」および「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」が、2月16日、参議院本会議において、可決、成立した（両法律とも、2月18日公布、施行）。また、両法の関連政令（「預金保険法施行令の一部を改正する政令」、「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律施行令」）が2月17日に閣議決定された（2月18日公布、施行）。両法律および関連政令の概要は以下のとおり。

I. 預金保険法の一部を改正する法律

最近における金融環境の変化に対応し、破綻金融機関についての的確な処理を図るため、預金保険機構の業務の円滑な運営を確保するための基金の設置、預金保険機構による借入れ等に対する政府保証の拡充、預金保険機構に対する債券発行権限の付与等を行うとともに、協定銀行が信用協同組合以外の金融機関についても整理回収業務を行えることとする等所要の措置を講ずる必要があるため、次により預金保険法の一部を改正することとする。

一. 本則関連

1 預金保険機構債券

預金保険機構（以下「機構」という。）は、預金保険機構債券（以下「債券」という。）の発行をすることができる。

2 政府保証

政府は、国会の議決を経た金額の範囲内において、機構の借入金又は債券に係る債務に

ついて保証することができる。

3 その他

その他所要の規定の整備を図る。

二. 附則関連

1 協定銀行に係る業務の特例

- (1) 機構は、破綻金融機関との合併により承継し、又は破綻金融機関から譲り受けた営業の整理を行い、並びに破綻金融機関から買い取った資産の管理及び処分を行うことを主たる目的とする一の銀行と整理回収業務に関する協定（以下「協定」という。）を締結することとするとともに、当該協定を実施するための業務として、協定銀行から納付される金銭の収納を行うことを追加する。
- (2) 機構は、協定を実施するための業務を効果的に実施するために必要な体制の整備を図るものとする。

2 協定

協定の事項について、協定銀行が毎事業年度において協定に基づく整理回収業務により生じた利益から損失を控除した金額を機構に納付することとする。協定銀行が譲受債権等に係る債権の取立てを効果的に実施するため必要があるときは、あらかじめ機構の承認を受けて特定住専債権等処理法に規定する債権処理会社に委託することができることとするほか所要の措置を講ずる。

3 損失の補てん

機構は、協定銀行の各事業年度において協定に基づく整理回収業務により生じた損失か

ら利益を控除した金額に相当する額の損失の補てんを行うことができる。

4 資金の貸付け

機構は、協定銀行の借入れに対する債務の保証に加え、協定の定めによる破綻金融機関の資産の買取り等のために必要とする資金等について、協定銀行に対し貸付けを行うことができることとする。

5 現況確認、質問、帳簿提示等

(1) 機構の職員は、協定銀行の譲受債権等に係る債権の債務者の財産調査又は特別資金援助に係る資産の買取りにより機構が取得した債権の回収に係る業務を行う場合において必要があるときは、その必要と認められる範囲内において、当該債務者等が所有し、若しくは占有する不動産に立ち入り、当該不動産の現況を確認し、その者に質問し、又はその者の財産に関する帳簿若しくは書類の提示及び当該帳簿等についての説明を求めることができる。

(2) 機構の職員は、譲受債権等に係る債権の債務者の財産調査又は特別資金援助に係る資産の買取りにより機構が取得した債権の回収に係る業務を行う場合において必要があるときは、その必要と認められる範囲内において、譲受債権等に係る債権等の担保として第三者から提供を受けている不動産に立ち入り、若しくは現況の確認をし、又は、当該担保不動産の所有者等に質問し、又は当該担保不動産に関する帳簿若しくは書類の提示及び当該帳簿等についての説明

を求めることができる。

6 区分経理

一般金融機関特別勘定、信用協同組合特別勘定の勘定区分を改め、特例業務勘定とする。

7 特例業務基金の設置

機構は、特例業務勘定にその健全性を確保し、かつ、特例業務を円滑に実施するための基金（以下「特例業務基金」という。）を置き、政府が交付する国債をこれに充てる。

8 特例業務基金の使用等

機構は、特別資金援助等及び協定銀行に対する損失の補てんを行う場合において、特例業務勘定の健全性を確保し、かつ、これらの業務を円滑に実施するため必要があると認めるとき、並びに特別資金援助等の業務終了の日において特例業務勘定に累積欠損金があるときには、政令で定めるところにより特例業務基金を使用することができる。

9 政府からの国債の交付

政府は、特例業務基金に充てるため、7兆円の国債を発行し、これを機構に交付するものとする。

10 国債の償還

政府は、機構が特例業務基金を使用するため、交付した国債につき機構から償還の請求を受けたときは、速やかにその償還をしなければならない。また、政府は、国債整理基金特別会計に所属する株式の売払収入金を、当

該国債の償還財源に優先して充てることとするほか、償還財源の適切な確保に努めるものとする。

11 特例業務勘定に係る業務のための債券発行及び政府保証

機構は、特別資金援助、預金等債権の特別買取り及び協定銀行に係る業務を行うために必要があると認めるときは、債券を発行することができる。また、政府は、国会の議決を経た金額の範囲内において、これらの業務に係る機構の借入金又は債券に係る債務について保証することができる。

12 特例業務基金の残余の処分等

- (1) 機構は、特例業務勘定を廃止する場合において、特例業務基金に償還されていない国債があるときは、当該国債を政府に返還しなければならない。
- (2) 機構は、特例業務勘定を廃止する場合において、同勘定に剰余金があるときは、当該剰余金を特例業務基金の使用に係る金額を限度として、国庫に納付しなければならない。
- (3) 機構は、特例業務勘定廃止後に、機構が特別資金援助に係る資産の買取りにより取得した資産の回収により生じた利益に相当する金額及び協定銀行から納付された金額を、特例業務基金の使用に係る金額を限度として、国庫に納付しなければならない。

13 罰則

上記5による現況確認等に対する忌避等について、罰則規定を設けるとともに、所要の規定の整備を図る。

II. 金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律

一. 総則

1 目的

この法律は、金融機関の破綻が相次いで発生している状況の下で、我が国における金融の機能に対する内外の信頼が大きく低下するとともに信用秩序の維持と国民経済の円滑な運営に重大な支障が生ずることとなることが懸念される事態にあることにかんがみ、金融機関等の自己資本の充実を図ることにより、我が国における金融の機能の安定化を図るため、緊急の特例措置として、預金保険機構に、その業務の特例として、金融機関が発行する優先株式の引受け等を行うことを協定銀行に委託し、これに伴い必要となる財務上の支援を行う業務を行わせるとともに、預金保険機構がその業務を行うために必要な国の財政上の措置等を講ずることにより、信用秩序の維持と預金者等の保護を図り、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする。

2 定義

金融機関等、優先株式、劣後特約付社債、優先株式等、劣後特約付金銭消費貸借及び協定銀行について、所要の定義規定を設ける。

二. 預金保険機構の業務の特例等

1 預金保険機構の業務の特例

- (1) 預金保険機構（以下「機構」という。）は、上記一. 1の目的を達成するため、預金保険法附則第7条第1項の協定を締結した銀行と、同銀行が金融機関等が発

行する優先株式、劣後特約付社債等（以下「優先株式等」という。）の引受け又は劣後特約付金銭消費貸借による貸付け並びに取得をした優先株式等又は貸付債権の譲渡その他の処分等を行う業務（以下「金融機関等の自己資本充実のための業務」という。）の委託に関する協定（以下「協定」という。）を締結し、並びに協定を実施するため、次の業務を行うことができることとする（以下、これらの業務を「金融危機管理業務」という。）。

- ① 協定を締結した銀行（以下「協定銀行」という。）に対し、優先株式等の引受け又は劣後特約付金銭消費貸借による貸付け（以下「優先株式等の引受け等」という。）のために必要とする資金等の貸付け又は協定銀行による借入れに係る債務の保証を行うこと
 - ② 協定銀行に対し、協定の定めによる業務の実施により生じた損失の補てんを行うこと
 - ③ 協定銀行から納付される金銭の収納を行うこと
 - ④ 上記①から③までの業務に附帯する業務を行うこと
- （2）金融機関等の自己資本充実のための業務のうち、優先株式等の引受け等の業務は、次のいずれかの場合に該当する場合においてのみ行うものとする。

- ① 預金保険法第59条第1項に規定する資金援助に係る合併等により自己資本の充実の状況が悪化した金融機関について、優先株式等の引受け等によりこ

れが改善されなければ、信用秩序の維持と地域経済の安定に大きな支障が生ずることとなる事態を生じさせるおそれがある場合

- ② 経営の状況が著しく悪化している金融機関等でない金融機関等について、優先株式等の引受け等により自己資本の充実の状況が改善されなければ、我が国における金融の機能に対する内外の信頼が大きく低下するとともに信用秩序の維持と国民経済の円滑な運営に極めて重大な支障が生ずることとなる事態として次に掲げるいずれかの事態を生じさせるおそれがある場合

（イ）金融機関等が内外の金融市場において資金の調達をすることが極めて困難な状況に至ることとなる等により、我が国における金融の機能に著しい障害が生ずることとなる事態

（ロ）金融機関等が破綻し、それが他の金融機関等の連鎖的な破綻を発生させることとなる等により、これらの金融機関等が業務を行っている地域又は分野において、企業の活動や雇用の状況に甚大な影響を及ぼす等経済活動に著しい障害が生ずることとなる事態

2 協定

- （1）協定は、次の事項その他を含むものでなければならないこととする。

- ① 協定銀行は、協定の締結の日から平成13年3月31日までの間に自己資本の

充実のため優先株式等の発行等を行おうとする金融機関等（以下「発行金融機関等」という。）から、その発行等に係る申込みを受けたときは、機構に対し、当該発行金融機関等と連名で、優先株式等の引受け等を行うことについての承認を申請し、その承認を受けること

② 協定銀行は、機構による債務保証の対象となる資金の借入れに関する契約を締結しようとするときは、契約の内容についての機構の承認を受けること

③ 協定銀行は、取得をした優先株式等又は貸付債権については、機構が下記三．の金融危機管理審査委員会（以下「審査委員会」という。）の議決を経て定める処分の基準に従い、できる限り早期に譲渡その他の処分を行うよう努めること

④ 協定銀行は、取得をした優先株式等又は貸付債権について譲渡その他の処分を行おうとするときは、機構の承認を受けること

⑤ 協定銀行は、協定の定めによる業務に係る経理については、その他の経理と区分し、特別の勘定を設けて整理すること

⑥ 協定銀行は、毎事業年度、協定の定めによる業務により生じた利益があるときは、これを機構に納付すること

⑦ 協定銀行は、優先株式等の引受け等を行った金融機関等の経営に不当な関与をしてはならないこと

（２）機構は、協定を締結するときは、あら

かじめ審査委員会の議決を経なければならないこととする。

3 優先株式等の引受け等の承認等

（１）機構は、上記２（１）①の承認（優先株式等の引受け等の承認）の申請を受けたときは、速やかに、審査委員会の議決を得る手続をとらなければならないこととする。

（２）機構は、審査委員会の議決が申請を承認することを決するものであったときは、直ちに、大蔵大臣及び内閣総理大臣（申請に係る発行金融機関等が労働金庫又は労働金庫連合会である場合には大蔵大臣並びに内閣総理大臣及び労働大臣とし、農林中央金庫、農業協同組合連合会又は漁業協同組合連合会である場合には大蔵大臣並びに農林水産大臣及び内閣総理大臣とする。以下同じ。）の承認を求めなければならない。

（３）大蔵大臣及び内閣総理大臣は、上記（２）の承認の求めがあったときは、閣議にかけて、承認をするかどうかを決定しなければならないこととする。

（４）上記（２）の承認に係る発行金融機関等が信用協同組合（一の都道府県の区域を越えない区域を地区とするものに限る。以下同じ。）等である場合の都道府県知事への協議等について所要の規定を設ける。

4 取得優先株式等の処分の承認等

機構は、上記２（１）④の承認（取得をした優先株式等又は貸付債権の処分の承認）をするときは、あらかじめ審査委員会の議

決を経なければならないこととする。ただし、上記2（1）③の基準（機構が審査委員会の議決を経て定める処分の基準）において議決を要しないものとされた処分に該当するものについては、この限りでない。

5 資金の貸付け及び債務の保証

機構は、協定銀行から、優先株式等の引受け等のために必要とする資金その他の協定の定めによる業務の円滑な実施のために必要とする資金について、貸付け又は借入れに係る債務の保証の申込みを受けた場合において、必要があると認めるときは、審査委員会の議決を経て、その貸付け又は債務の保証を行うことができることとする。

6 損失の補てん

機構は、協定銀行に対し、協定の定めによる業務の実施により協定銀行に生じた損失の補てんを行うことができることとする。

7 報告の徴求

機構は、金融危機管理業務を行うため必要があるときは、協定銀行に対し、協定の実施または財務の状況に関し報告を求めることができることとする。

8 区分経理

機構は、金融危機管理業務に係る経理については、その他の経理と区分し、特別の勘定（以下「金融危機管理勘定」という。）を設けて整理しなければならないこととする。

9 借入金及び預金保険機構債券

機構は、金融危機管理業務を行うため必要があると認めるときは、日本銀行若しくは金融機関等からの資金の借入れ又は預金保険機構債券（以下「債券」という。）の発行をすることができることとする。

三. 金融危機管理審査委員会

1 金融危機管理審査委員会の設置・組織

- （1）機構に、委員7人で組織する審査委員会をおくこととする。
- （2）審査委員会の委員は、審議委員3人のほか、大蔵大臣、金融監督庁長官、日本銀行総裁及び機構の理事長をもって充てることとする。
- （3）審査委員会の委員長は、審議委員のうちから、審議委員の互選によって定めることとする。
- （4）審査委員会に、専門委員を置くことができることとする。
- （5）機構に、審査委員会事務局を置くこととする。

2 審査委員会の権限

この法律で別に定めるもののほか、次の事項（この法律の規定による機構の業務に係るものに限る。）は、審査委員会の議決を経なければならないこととする。

- （1）定款の変更
- （2）業務方法書の作成及び変更
- （3）予算及び資金計画
- （4）決算
- （5）その他審査委員会が特に必要と認める事項

3 審議委員の任命・任期・解任・報酬

- (1) 審議委員は、経済又は金融に関して優れた識見と経験を有する者のうちから、両議院の同意を得て、内閣が任命する。
- (2) 国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、内閣は上記(1)にかかわらず、審議委員を任命することができることとする。また、この場合においては、任命後最初の国会において事後の承認を得なければならないこととする。
- (3) 審議委員の任期は、3年とすることとする。
- (4) 審議委員は、報酬を受けないこととする。ただし、職務の遂行に伴う実費を受けることとする。
- (5) その他審議委員の解任等について所要の規定を設ける。

4 定足数及び議決の方法

- (1) 審査委員会は、委員長のほか、委員のうち4人以上が出席しなければ、会議を開き、議決することができないこととする。
- (2) 審査委員会の決議のうち、次の事項に係るものは、現に在任する委員の全員一致をもって行うこととする。
 - ① 機構による協定銀行との協定の締結
 - ② 協定銀行による優先株式等の引受け等に係る機構の承認
 - ③ 協定銀行が取得をした優先株式等又は貸付債権の処分の基準の作成及び変更
 - ④ この法律の規定による機構の業務に係る機構の定款の変更

- ⑤ 協定銀行による優先株式等の引受け等の承認に係る審査基準の作成及び変更

- (3) 上記(2)以外の事項に係る決議は、出席委員の過半数をもって行う。可否同数のときは、委員長が決することとする。

5 金融監督庁長官による意見の徴求

金融監督庁長官は、上記二、2(1)①の承認(優先株式等の引受け等の承認)の申請を行った発行金融機関等又は上記二、2(1)④の承認(取得をした優先株式等又は貸付債権の処分の承認)の申請に係る金融機関等が、信用協同組合である場合にはその監督に係る都道府県知事に、労働金庫又は労働金庫連合会である場合には労働大臣に、農林中央金庫、農業協同組合連合会又は漁業協同組合連合会である場合には農林水産大臣(一の都道府県の区域の一部をその地区の全部とするものについては、農林水産大臣及びその監督に係る都道府県知事)に、これらの申請についての機構の承認に係る審査委員会における議決への参加に先立ち、その意見を求めなければならないこととする。

6 審議委員の秘密保持業務

審議委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならないこととする。

7 審議委員の公務員たる性格

審議委員は、刑法その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなすこととする。

8 審査基準

審査委員会は、上記二．３（１）の議決（優先株式等の引受け等の承認に係る審査委員会の議決）において承認の決議をするための審査基準として、発行金融機関等が上記二．１（２）①又は上記二．１（２）②（イ）若しくは（ロ）に規定するものに該当するか否かを判定する基準のほか、次の要件を含む基準をあらかじめ定め、公表しなければならないこととする。

- （１）上記二．１（２）①の場合（預金保険法第59条第１項に規定する資金援助に係る合併等により自己資本の充実の状況が悪化した金融機関に係る場合）

協定銀行による優先株式等の引受け等が、発行金融機関等の自己資本の充実の状況に照らし破綻処理の円滑な実施のために必要な範囲を超えていないものであること。

- （２）上記二．１（２）②（イ）若しくは（ロ）の場合（経営の状況が著しく悪化している金融機関等でない金融機関等に係る場合）

① 協定銀行による発行金融機関等の優先株式等の引受け等が、当該発行金融機関等の経営の再建を目的とするものではなく、信用秩序の維持を目的とするものであること

② 発行金融機関等の経営の状況が悪化しており、協定銀行が優先株式等の引受け等を行った後でも当該発行金融機関等が破綻する蓋然性が高いと認められる場合でないこと

③ 上記②に該当する場合を除くほか、

協定銀行が優先株式等の引受け等を行った後相当の期間が経過しても、その取得をした優先株式等又は貸付債権の処分をすることが著しく困難であると認められる場合でないこと

9 健全性の確保のための計画

- （１）上記二．２（１）①の承認（優先株式等の引受け等の承認）の申請を行った発行金融機関等は、審査委員会に対し、次の事項に関する方策を定めた経営の健全性の確保のための計画を提出しなければならないこととする。

- ① 経営の合理化及び健全な経営体制の確保に関すること
- ② 財産の状況の健全性の確保に関すること
- ③ その他業務の健全かつ適切な運営の確保に関すること

- （２）審査委員会は、上記（１）の計画を適当と認めない委員がある場合には、上記二．３（１）の議決（優先株式等の引受け等の承認に係る審査委員会の議決）をすることができない。また、上記二．３（３）の承認（優先株式等の引受け等の承認に係る大蔵大臣及び内閣総理大臣の承認）があったときは、信用秩序を損なうおそれのある事項等を除き、上記（１）の計画を公表するものとする。

- （３）審査委員会は、上記（１）の計画の履行状況につき報告を求め、信用秩序を損なうおそれのある事項等を除き、これを公表することができることとする。

10 審査委員会の議事録等の公表

委員長は、審査委員会が上記二、三（１）の議決（優先株式等の引受け等の承認に係る審査委員会の議決）を行ったときは、速やかに、議事の概要を公表するとともに、相当期間経過後に議事録を公表しなければならないこととする。

11 審査委員会の廃止

審査委員会は、金融危機管理業務の終了の日として政令で定める日において、これを廃止することとする。

四. 政府による財政上の措置等

1 政府保証

政府は、国会の議決を経た金額の範囲内において、機構の金融危機管理業務を行うための借入金又は債券に係る債務について保証することができることとする。

2 金融危機管理基金の設置・使用等

- （１）機構は、金融危機管理勘定に、金融危機管理業務を円滑に実施するための基金（以下「金融危機管理基金」という。）を置き、政府が交付する国債をこれに充てることとする。
- （２）機構は、金融危機管理業務のうち、協定銀行に対する貸付け又は損失の補てんに係る業務を行う場合及び金融危機管理勘定に欠損金がある場合に、金融危機管理基金を使用することができることとする。
- （３）機構は、協定銀行から協定の定めにより利益の納付を受けたとき、及び上記

（２）により金融危機管理基金を使用した場合において、その使用に係る金額の全部または一部の返還がされたときは、これを金融危機管理基金に充てるものとする。

3 政府からの国債の交付

政府は、金融危機管理基金に充てるため、３兆円の国債を発行し、これを機構に交付するものとする。

4 国債の償還等

- （１）政府は、機構が金融危機管理基金を使用するため、交付した国債につき機構から償還の請求を受けたときは、速やかに、その償還をしなければならないこととする。
- （２）政府は、国債整理基金特別会計に所属する株式の売払収入金を、交付した国債の償還財源に優先して充てるものとするほか、償還財源の適切な確保に努めるものとする。

五. 預金保険機構の特例業務の終了等

1 金融危機管理基金の残余の処分等

- （１）機構は、協定銀行の協定の定めによる優先株式等の引受け等の業務の終了の日として法令で定める日において、金融危機管理基金の残高が金融危機管理基金の使用の見込額を超えるときは、その超える部分の額を国庫に納付しなければならないこととする。
- （２）機構は、金融危機管理勘定を廃止する場合において、金融危機管理基金に償還

されていない国債があるときは、当該国債を政府に返還しなければならないこととする。また、その他の残余があるときは、当該残余の額を国庫に納付しなければならないこととする。

2 金融危機管理勘定の廃止

機構は、金融危機管理業務の終了の日として政令で定める日において、金融危機管理勘定を廃止するものとする。

六. 雑則

(1) 内閣総理大臣は、この法律による権限（優先株式等の引受け等の承認に係る内閣総理大臣の承認に関するものを除く。）を金融監督庁長官に委任することとする。

(2) その他所要の規定を設ける。

七. 罰則

所要の罰則規定を設ける。

Ⅲ. 預金保険法施行令の一部を改正する政令

預金保険法の一部を改正する法律の施行に伴い、次により預金保険法施行令の一部を改正することとする。

1 協定銀行（預金保険法附則第7条第1項に規定する協定銀行をいう。）において譲受債権等につき利益及び損失等が生じた事由及びその金額について、所要の規定を設ける。

2 預金保険機構（以下「機構」という。）の特例業務勘定以外の政令で定める特別の勘定として、特定住宅金融専門会社債権債務処理勘

定及び金融危機管理勘定を定める。

3 (1) 特別資金援助において機構が使用することができる特例業務基金の金額は、当該特別資金援助を実施するために支払を要する費用の額に相当する金額から、次の金額を控除した残額とする。

①一般勘定から特例業務勘定に繰り入れられる金額に相当する金額

②特例業務勘定における当該特別資金援助の実施直前の責任準備金額

(2) 預金等債権の特別買取り及び協定銀行に対する損失の補てんにおいて機構が使用することができる特例業務基金の金額について、所要の規定を設ける。

4 特例業務勘定に累積欠損金がある場合において、機構が特例業務基金を使用できる金額の範囲を算定する上で基準となる日を定めるための所要の規定を設ける。

5 上記4に定める日における特例業務基金の使用から控除される対象となる破綻金融機関は、特別資金援助に係る合併等の直前における資産の額が負債の額を上回る破綻金融機関とする。

6 機構が特例業務基金に充てられた国債を処分できるのは、日本銀行に対し担保権の設定をする場合とする。

7 特例業務勘定を廃止した後に、機構が特別資金援助に係る資産の買取りにより取得した資産につき利益及び損失が生じた事由及びそ

の金額について、所要の規定を設ける。

IV. 金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律施行令

金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律の施行に伴い、次によりこの政令を制定することとする。

1. この政令における用語について、所要の定義規定を設ける。
2. 協定銀行の預金保険機構（以下「機構」という。）との協定の定めによる業務により生じた利益の額等及び損失の額について、所要の規定を設ける。
3. 機構が金融危機管理業務を行うため必要があると認めるときにすることができる資金の借入れ及び預金保険機構債券の発行の限度額は、10兆円とする。
4. 機構の金融危機管理業務の終了の日は、協定銀行が取得優先株式等及び取得貸付債権の全部につき処分の対価を受領し、又は返済を受けた日の属する協定銀行の事業年度の終了の日から6月を経過した日とする。
5. 機構が、協定銀行に対し、資金の貸付け又は損失の補てんを行うときの機構の金融危機管理基金の使用できる金額の限度について、所要の規定を設ける。
6. 機構が協定銀行に対する貸付金の返済を免除できる額について、所要の規定を設ける。

7. 機構が金融危機管理基金に充てられた国債を処分できるのは、日本銀行に対し担保権の設定をする場合とする。

8. 協定銀行の協定の定めによる優先株式等の引受け等の業務の終了の日は、平成13年3月31日とする。

9. 協定銀行の優先株式等の引受け等の業務の終了の日における金融危機管理基金の使用の見込額について、所要の規定を設ける。

◆全国銀行協会連合会、「ユーロ円TIBOR」の公表を決定

全国銀行協会連合会は、2月17日、本邦オフショア市場の実勢を反映したユーロ円のリファレンス・レートの公示性、指標性の向上を図るため、「ユーロ円TIBOR（Tokyo Inter-Bank Offered Rate）」を、平成10年3月2日から公表する決定を行った（なお、ユーロ円TIBORの公表については、平成元年から一部の民間情報提供会社が行ってきた）。その内容は以下のとおり。

1. 「ユーロ円TIBOR」の公表レート

「ユーロ円TIBOR」は、1か月～12か月物の12種類の金利（360日ベース、スポットスタート物、100分の1%刻み）とし、全銀協が指定するリファレンス・バンクからの呈示レートに基づき算出する。また、VALUE DATEは2営業日後（東京）とする。

2. リファレンス・バンクの指定

公表開始時点のリファレンス・バンクにつ

いては、情報提供会社が個別に公表している既存のユーロ円リファレンス・レートの公表実績を勘案して、18金融機関を指定する（注1）。

3. リファレンス・バンクの呈示レート

リファレンス・バンクは、午前11時（東京）時点の1か月～12か月物の12種類のレート（360日ベース、スポットスタート物、100分の1%刻み）を指定された方法により呈示する。呈示するレートは、トレーダブル・レートではなく、マーケット・レート（各リファレンス・バンクが、午前11時時点の本邦オフショア市場におけるプライム・バンク間の取引を想定した場合に、市場実勢と見做したレートであって、自行のポジション等に影響されないレート）とする。

4. 算出方法

「ユーロ円TIBOR」は、リファレンス・バンクから呈示された1か月～12か月物の12種類のレートについて、各期間レートにおける呈示レートのうち、最高の2行の値および最低の2行の値を除外して、単純平均して算出する（小数点以下6桁目を四捨五入した小数点以下5桁目までの数値）。

5. 公表方法

全銀協は、「ユーロ円TIBOR」を指定された情報提供会社（注2）を通じて、毎営業日、正午までに公表する。

（注1）第一勧業銀行、さくら銀行、富士銀行、東京三菱銀行、あさひ銀行、三和銀行、住友銀行、東海銀行、三井信託銀行、三菱信託銀行、安田信託銀行、住友信託銀行、日本興業銀行、日本長期信用銀行、シティバンク、パークレ

イズ銀行、全国信用金庫連合会、農林中央金庫（以上、18金融機関）

（注2）ロイター・ジャパン株式会社、株式会社共同通信社、株式会社QUICK、株式会社時事通信社、株式会社日本エイ・ディ・ピーファイナンシャル インフォメーションサービス、ブリッジ ジャパン株式会社、ブルームバーグ・エル・ピー（以上、7社）

◆北海道拓殖銀行の本州部分の受皿銀行について

日本銀行は、2月17日、北海道拓殖銀行の本州部分の受皿銀行について、以下の内容の対外公表を行った。

1. 平成9年11月17日の北海道拓殖銀行の経営破綻発表に際し、道内部分の健全な資産・預金等が北洋銀行に引継がれることとされ、その時点で受皿金融機関が確定していなかった本州部分の営業について、受皿銀行を早期に見出すことが課題となっていた。

2. 今般、北海道拓殖銀行の本州部分の営業は中央信託銀行が譲受けることで、両行間で基本的な認識が一致し、今後、営業譲渡に関する具体的協議に入ることで合意した旨、両行より報告があった。

それによると、北海道拓殖銀行の本州の営業を中央信託銀行が承継するよう、本年秋頃を目処に、北海道拓殖銀行の道内営業の北洋銀行への承継と時期を合わせて、譲渡を行いたいとのことである。

3. これにより、北海道拓殖銀行の本州部分の健全な資産・預金等が中央信託銀行に引継が

れることとなる。営業を譲受ける中央信託銀行は、リテール信託業務の強化を図り、もってビッグバンに的確に対応していきたいとしており、北海道拓殖銀行の職員についても相應の引継ぎを行う方針と聞いている。

4. 今後、不良資産の買取り等をはじめとする資金援助を行う預金保険機構を含めた当事者間で、それぞれが引継ぐ資産の規模や内容などの詳細が詰められていくことになる。

日本銀行としては、大蔵省とともに、北海道拓殖銀行の各受皿銀行への営業譲渡が円滑に行われるよう、引続き協力して参る所存である。

◆東京証券取引所の市場改善策について

東京証券取引所は、2月17日の理事会で、以下の内容等の市場改善策を決定した。一方、大阪証券取引所においても、同日の理事会で、下記①、②および業種別株価指数先物・オプション（ハイテク、フィナンシャル、コンシューマーの各業種別指数）市場の創設が決定された（大阪証券取引所においては、①を平成10年4月1日より実施。また、②を同年5月11日より逐次実施。業種別株価指数先物・オプションについては、同指数の算出基準を昭和60年4月1日＝10,000円として、平成10年3月16日より算出・公表開始、同年4月20日より取引開始）。

①5,000万円超の株券委託手数料自由化

現在売買代金10億円超とされている株券売買委託手数料の自由交渉部分を、5,000万円超に変

更（平成10年4月1日より実施）。

②自己注文と委託注文との区分発注の制度化

東京証券取引所への注文発注時に、自己注文と委託注文とを区分して発注することを会員に義務付ける（株券および日経300投信の受益証券の売買取引は平成10年4月13日から実施。それ以外の取引については、別途定め、同年9月を目処に実施予定）。

③売買取引停止制度の見直し

投資判断に重大な影響を及ぼすおそれのある情報が発生した場合、当該情報の真偽の確認及びその周知を図る目的として講じられている売買停止措置を、現状の終日売買停止から、情報公開後、原則として90分経過時点で取引を再開することとする（平成10年6月実施予定）。

④大口・バスケット売買取引および終値売買取引制度の導入

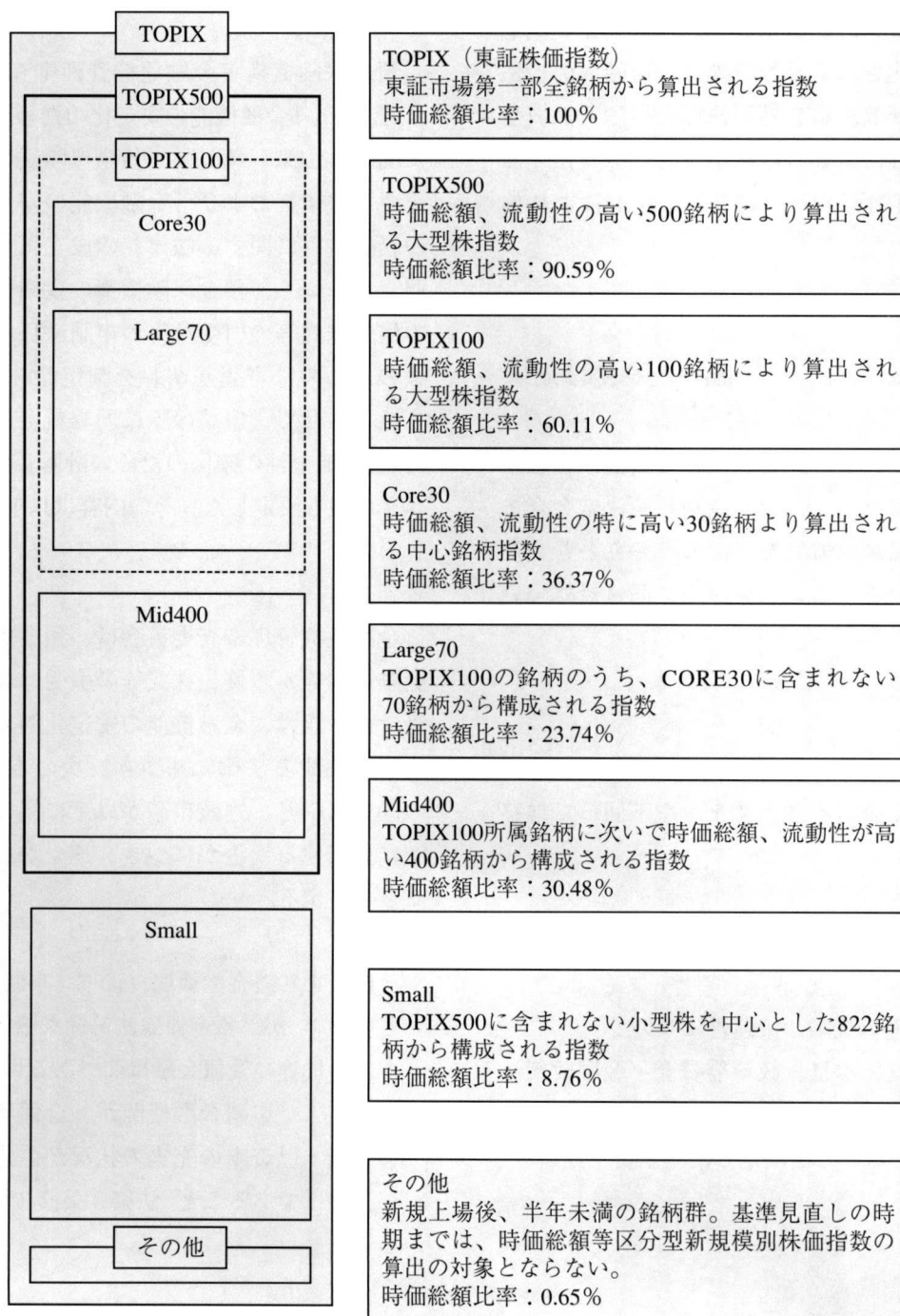
- ・大口・バスケット売買取引・・・東京証券取引所に上場されている内国株券と転換社債券のうち、同所が定める一定基準に合致する大口売買取引を、立会外で行う（平成10年6月下旬実施予定）。
- ・終値売買取引・・・東京証券取引所に上場されている内国株券と転換社債券を取引対象とし、確定した終値で、取引を行う（平成10年8月上旬実施予定）。

⑤新たな株価指数の開発

TOPIXを基に、時価総額及び流動性の観点から規模の区分を行った、計6種類の株価指数を開発・公表する（いずれも、平成10年4月1日

を1,000ポイントとし、同年4月2日より算出・公表開始)。なお、新たな株価指数、および、そ

れらの導入後の、TOPIXの規模別株価指数体系の概略は以下のとおり。



◆日本証券業協会、店頭取引に係る株式売買手数料等の自由化を決定

日本証券業協会は、2月18日の理事会で、店頭取引に係る株式売買手数料等の自由化を決定した。自由化される手数料等は、店頭取引に係る手数料及び取扱料、外国株券、外国新株引受権証券及び外国債券の取次手数料、保護預り口座管理料等19種類（平成10年4月1日より施行）。

◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、2月26日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す。

（別添）

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（全員一致）。

◆預金保険機構・金融危機管理審査委員会、「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」の施行に基づく審査基準等を決定

預金保険機構・金融危機管理審査委員会は、2月26日、「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」（別項『預金保険法の一部を改正する法律』および『金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律』の成立について）参照）に基づく、預金保険機構の金融機関等からの優先株式等の引受け等の申請に係る承認の決議のための「審査基準」を制定し、発表した。また、併せて、申請の際に同委員会に提出する「経営の健全性の確保のための計画」に織り込むべき事項も決定した。その内容は以下のとおり。

審査基準

金融危機管理審査委員会は、預金保険機構が金融機関等から優先株式等の引受け等の申請を受けたときは、金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律に基づき、次の1. 及び2. の区分に応じ、当該申請が以下に掲げる審査基準に該当するか否かにつき、速やかに審査をするものとする。

1. 申請をした金融機関（以下「申請金融機関」という。）が、預金保険法第59条第1項に規定する合併等の受皿金融機関である場合。

基準1

申請金融機関が、合併等により自己資本の充実の状況が悪化した場合であること（法第3条第3項第1号）。

具体的には、以下のそれぞれのケースにおける（ア）、（イ）の計数の比較の結果、自己資本比率が低下していると認められる場合であること。

① 吸収合併のケース（預金保険法第59条第2項第1号）

（ア）合併前の申請金融機関の自己資本比率

（イ）合併後の申請金融機関の自己資本比率

② 新設合併のケース（預金保険法第59条第2項第2号）

（ア）合併前の救済金融機関の自己資本比率

（イ）合併により設立された申請金融機関の自己資本比率

③ 営業譲渡のケース（預金保険法第59条第2項第3号）

（ア）営業譲渡の前の申請金融機関の自己資本比率

（イ）営業譲渡の後の申請金融機関の自己資本比率

④ 株式取得のケース（預金保険法第59条第2項第4号）

（ア）株式取得の前の申請金融機関の自己資本比率

（イ）株式取得の後の申請金融機関の自己資本比率

（連結決算が必要とされる場合の連結ベース）

基準 2

協定銀行による優先株式等の引受け等により自己資本の充実の状況が改善されなければ、信用秩序の維持と地域経済の安定に大きな支障が生ずることとなる事態を生じさせるおそれがある場合であること（法第3条第3項第1号）。

具体的に、信用秩序の維持と地域経済の安定に大きな支障が生ずることとなる事態を生じさせるおそれがあるか否かの判断を行う際には、以下の要素を考慮することとする。

- ① 申請金融機関のその地域で担っている役割
- ② 申請金融機関の規模
- ③ 申請金融機関の特色
- ④ 金融経済情勢等

基準 3

協定銀行による優先株式等の引受け等が、申請金融機関の自己資本の充実の状況に照らし破綻処理の円滑な実施のために必要な範囲を超えていないものであること（法第23条第2項第1項）。

具体的には、以下の①、②の方式のいずれか大きい方を優先株式等の引受け等の限度とする。

- ① 合併等をする前の自己資本比率の水準まで回復するために必要な額。
- ② 合併等により申請金融機関のリスクアセットに合算されることとなった破綻金融機関のリスクアセットについて8%（海外営業拠点を有しない場合は4%）を確保す

るために必要な額。

2. 申請をした金融機関等（以下「申請金融機関等」という。）が、一般金融機関等である場合。

基準 1 申請金融機関等の経営の状況が著しく悪化していないこと（法第3条第3項第2号）。

具体的には、申請金融機関等が、以下のいずれにも該当しないこと。

- ① 最近3年間連続して、経常利益又は当期利益について赤字決算ないしは無配当となっていること。
- ② 早期是正措置の発動区分としての第3区分（自己資本比率0%未満）であること。ないしは、第2区分（自己資本比率 国際統一基準の場合4～0%、国内基準の場合2～0%）であって優先株式等の引受け等を前提としない自己資本比率が1年経過後においても同区分にとどまる見通しであること。

基準 2 申請金融機関等について、協定銀行による優先株式等の引受け等によりその自己資本の充実の状況が改善されなければ、我が国における金融の機能に対する内外の信頼が大きく低下するとともに信用秩序の維持と国民経済の円滑な運営に極めて重大な支障が生ずることとなる事態として次に掲げるいずれかの事態を生じさせるおそれがある場合であること（法第3条第3項第2号）。

なお、判断に当たっては、金融システムが信

用を基盤として成り立っており、現在我が国の金融システム自体に対する内外の信頼が大きく揺らぎかねない状況にあること及び企業等への資金供給に支障が生じていることからすれば、金融システムの不安についてのわずかな兆候も見逃さず速やかに対処し、それが全体に波及して危機に陥る事態を未然に防ぐことが重要である点に留意する。

おって、優先株式等の引受け等の額は、我が国における金融の機能に対する内外の信頼を回復するとともに信用秩序の維持と国民経済の円滑な運営を図るために必要な範囲となるよう留意する。

基準 2 の 1 申請金融機関等が内外の金融市場において資金の調達をすることが極めて困難な状況に至ることとなる等により、我が国における金融の機能に著しい障害が生ずるおそれがある場合（法第3条第3項第2号イ）。

具体的には、第一に、申請金融機関等において、以下のいずれかの事態が生ずることを前提とする。

- ① 海外市場における、調達金利の上乗せ（いわゆるジャパンプレミアムの存在）、期限物（ターム物）の調達難、厳しいクレジットラインの設定等の事態
- ② 国内のコール市場等における、調達金利の上乗せ、期限物（ターム物）の調達難、厳しいクレジットラインの設定等の事態
- ③ 風説、風評や、投機の標的とされることにより、株価の下落や預金等（公的団体による預金を含む）の流出等が発生する事態

④ その他上記①～③の事態の発生が強く懸念される事態

第二に、申請金融機関等において上記事態が生ずることにより、我が国の金融システム全体に以下のいずれかの著しい混乱が生ずるおそれがあると認められる場合。

- ① 金融市場全般にわたる資金逼迫
- ② 預金者の動揺による預金の流出
- ③ 金融機関全般にわたる極端な貸出抑制・貸出回収による円滑な資金供給の阻害

基準 2 の 2

申請金融機関が破綻し、それが他の金融機関等の連鎖的な破綻を発生させることとなる等により、申請金融機関等及び当該他の金融機関等が業務を行っている地域又は分野において、企業の活動や雇用の状況に甚大な影響を及ぼす等経済活動に著しい障害が生ずるおそれがある場合（法第3条第3項第2号ロ）。

具体的には、第一に、以下のいずれかの事態が生ずることを前提とする。

- ① 申請金融機関等において資金繰り破綻のおそれが生じ、これにより、他の金融機関等においても資金繰り破綻が連鎖的に発生するおそれが生ずる事態
- ② 申請金融機関等において資金繰り破綻のおそれが生じ、これにより、他の金融機関等においても連鎖破綻には至らないが、連鎖的に大規模な貸出抑制、貸出回収等資産の圧縮をすすめるような動きが発生するお

それが生ずる事態

第二に、上記の事態が生ずることにより、これらの金融機関等が業務を行っている地域又は分野において、以下のような事態が発生し経済活動に著しい障害が生ずるおそれがあると認められる場合。

- ① 取引先企業における資金繰り倒産の発生
- ② これに伴う関連企業の連鎖倒産の発生
- ③ この結果、当該地域における雇用状況への甚大な影響の発生

基準 3

協定銀行による申請金融機関等の優先株式等の引受け等が、申請金融機関等の経営の再建を目的とするものではなく、信用秩序の維持を目的とするものであること（法第23条第2項第2号イ）。

- (1) 特に、申請金融機関等が早期是正措置の発動区分としての第1区分（自己資本比率 国際統一基準の場合 8～4%、国内基準の場合 4～2%）である場合には、早期是正措置により実行が求められる「経営の健全性を確保するための合理的と認められる改善計画」を、優先株式等の引受け等の後においても、引き続き確実に実行すること。
- (2) 申請金融機関等が第2区分（自己資本比率 国際統一基準の場合 4～0%、国内基準の場合 2～0%）である場合には、原則として下記の①～④に掲げる措置をすべて実施し、抜本的な経営の改革が図られると認められること。

- ① 代表権のある役員の退陣を含む経営体制の刷新
- ② 既存株式の配当・役員賞与の禁止・抑制による利益の社外流出の防止
- ③ 役職員の給与水準の引下げを含む給与体系の見直し
- ④ 役職員数・店舗数の削減、子会社・海外現地法人の業務縮小・廃止等の組織・業務の抜本的な見直し

(3) また、第2区分に該当する申請金融機関等が、代表権のある役員の退陣を含む経営体制の刷新を行った上、営業譲渡・合併等により新しい経営形態へ移行するものと認められる場合は、その対象とすることができる。

基準4

申請金融機関等の経営の状況が悪化しており、協定銀行が優先株式等の引受け等を行った後も申請金融機関等が破綻する蓋然性が高いと認められる場合でないこと（法第23条第2項第2号ロ）。

- ① 具体的には、申請金融機関等の自己査定結果等に基づき、信用リスク、マーケットリスク（金利リスク、価格変動リスク、為替リスク）の大きさ、リスク管理体制等を総合勘案して判断するものとする。
- ② 特に、申請金融機関等の財産的基礎、収益の状況、業務が営まれる地域における資金の需給状況、当該地域における他の金融機関の営業状況、その他経済金融の状況を総合的に勘案し、優先株式等の引受け等を行ったとしても当該申請金融機関等が健全な経営を行っ

ていくための経営基盤が十分に備わっていると認められず、破綻に至る蓋然性が高いと認められるものは、対象としないこととする。

基準5

基準4に掲げる要件に該当する場合を除くほか、協定銀行が優先株式等の引受け等を行った後相当の期間が経過しても、当該優先株式等を処分することが著しく困難であると認められる場合でないこと（法第23条第2項第2号ハ）。

具体的には、例えば以下の要素を勘案することとする。

- ① 申請金融機関等の収支の状況や利益の水準
- ② 資産の内容の改善の見通し
- ③ 自己資本比率の改善の見通し
- ④ 引受け等の対象となる優先株式等の商品性・市場実勢

「経営の健全性の確保のための計画」に織り込むべき事項

1. 経営の現状

- ・ 主要経営指標等に基づく経営の現状

2. 業務の健全かつ適切な運営の確保に関する こと（法第24条第1項第3号）

(1) 銀行の社会性、公共性を踏まえた経営理念

- ・ 銀行の社会性、公共性を踏まえた適切な経営理念が明確に示されていること。

(2) 責任ある経営体制

- ・ 取締役会及び監査役による適切な業務監視機能（取締役による相互業務監視を含む）及び責任分担の明確化を通じた責任ある経

営体制が確立していること。

(3) グローバル・スタンダードによるディスクロージャー

- ・ ディスクロージャーの重要性に鑑み、グローバル・スタンダードに照らして遜色のないディスクロージャーが行われている、ないし速やかに行われる予定であること（実施予定時期が明示されていること）。

(4) 金融の円滑化

- ・ 優先株式等の引受け等による当該金融機関の経営基盤の充実が、資金供給などの金融の円滑化に資するものとなること。

3. 経営の合理化及び健全な経営体制の確保に関すること（法第24条第1項第1号）

(1) 経営の合理化

①経営の合理化策

- ・ 以下の事項が具体的に示されていること。
 - (ア) 今後の経営戦略
 - (イ) (ア) の経営戦略を実行するための思い切った合理化に関する基本方針
 - (ウ) (イ) の基本方針を実現するための具体的なリストラ計画
 - 特に役職員数、店舗数、人件費の削減等について具体的計数が示されていること。

②配当等・償還の財源計画

- ・ 十分に実現可能な中期的な計画に基づき、引き受ける優先株式等及び劣後特約付金銭消費貸借の配当・金利の支払い及び期限付き劣後債等の元本償還の財源計画が示されていること。

(2) 健全な経営体制の確保

①リスク管理の基本方針

- ・ リスク管理の基本方針として以下の点が明確に定められていること。
 - (ア) 管理すべきリスクの種類
 - (イ) リスク管理の組織・権限
 - (ウ) リスク管理の手法と手続規程
- ・ 経営陣のリスク管理に対する認識及び経営陣のリスク管理への関与度合が十分であること。

①個別リスクごとの管理体制

- ・ 独立したリスク管理部署が明示的に存在するなど責任の所在が明らかなこと。
- ・ 各個別リスクすべてについて、確実に識別・評価されるなど十分なリスク管理が行われていること。

4. 財産の状況の健全性の確保に関すること（法第24条第1項第2号）

(1) 自己資本比率の推移

- ・ 増資、内部留保の蓄積等の自助努力による自己資本の充実を図り、自己資本比率を向上させる計画が示されていること。
- ・ 国際統一基準採用行については、増資受入れ前の自己資本比率が8%を下回る場合であって、自助努力のみでは今後1年以内に回復が見込まれない場合は、合理化計画において海外拠点からの完全撤退が含まれていること。

(2) 不良債権の適切な償却、引当

- ・ 不良債権額を自己査定に基づき的確に把握し、これに対する償却・引当が、企業会計原則等に基づき適切に行われること。

特に、当該償却・引当が「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監

査に関する実務指針」（平成9年4月15日日本公認会計士協会）に基づき行われるものであることに留意する。

◆現行金利一覧 (10年3月16日現在) (単位 年%)

	金 利	実施時期 () 内 前回水準
公定歩合		
・商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とす る貸付利子歩合	0.5	7.9.8 (1.00)
・その他のものを担保とする 貸付利子歩合	0.75	7.9.8 (1.25)
短期プライムレート	1.625	7.9.14 (2.0)
長期プライムレート	2.6	10.1.9 (2.3)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・日本開発銀行	2.60	10.1.9 (2.30)
・中小企業金融公庫、国民金融公庫	2.50	10.2.12 (2.30)
・住宅金融公庫	3.00	9.9.16 (3.10)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年)	1.60	10.3.11 (1.80)
(期間5年～7年)	1.85	10.3.11 (2.05)
(期間7年以上)	2.10	10.3.11 (2.30)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

◆公社債発行条件 (10年3月16日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回り (%)	〈3月債〉 1.857	〈2月債〉 2.033
	表面利率 (%)	1.9	2.1
	発行価格 (円)	100.36	100.55
割 引 国 債 (5年)	応募者利回り (%)	〈1月債〉 1.299	〈11月債〉 1.353
	同税引後 (%)	1.057	1.101
	発行価格 (円)	93.75	93.50
政府短期証券 (60日)	応募者利回り (%)	〈7年9月13日発行分〉 0.374	〈7年7月31日発行分〉 0.625
	割 引 率 (%)	0.375	0.625
	発行価格 (円)	99.9384	99.8973
政府保証債 (10年)	応募者利回り (%)	〈3月債〉 2.030	〈2月債〉 2.230
	表面利率 (%)	2.0	2.2
	発行価格 (円)	99.75	99.75
公募地方債 (10年)	応募者利回り (%)	〈3月債〉 2.042	〈2月債〉 2.242
	表面利率 (%)	2.0	2.2
	発行価格 (円)	99.65	99.65
利付金融債 (3年物)	応募者利回り (%)	〈3月債〉 1.000	〈2月債〉 1.200
	表面利率 (%)	1.0	1.2
	発行価格 (円)	100.00	100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回り (%)	〈3月債〉 1.700	〈2月債〉 1.700
	表面利率 (%)	1.7	1.7
	発行価格 (円)	100.00	100.00
割 引 金 融 債	応募者利回り (%)	〈3月後半債〉 0.452	〈3月前半債〉 0.452
	同税引後 (%)	0.371	0.371
	割 引 率 (%)	0.44	0.44
	発行価格 (円)	99.56	99.55

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。
2. 利付金融債については募集債の計数。

海外

◆米国連邦準備制度理事会 (FRB)、 経済見通しおよび金融政策 運営等に関する報告書を議会に 提出、併せてグリーンспан 議長、上下両院の銀行委員会 で証言

グリーンспанFRB議長は、先般、「1978年完全雇用および均衡成長法（いわゆるハンフリー・ホーキンス法）」に基づき、経済見通しおよび金融政策運営等に関する半期に一度の報告書を議会に提出し、併せて下院および上院の銀行委員会（各2月24日、25日）において議会証言を行った。概要は、以下のとおり。

1. 97年の米国経済

97年の米国経済は、賞賛すべき良好なパフォーマンスを示した。実質GDPは、第4四半期対比で約4%近い伸びとなる下で、約3百万人もの雇用が拡大し、失業率は60年代後半以来の水準（4.75%）にまで低下した。この背景には、インフレ率低下のほか、労働生産性上昇率の高まりが寄与している。

すなわち、米国経済ではここ数年、生産性の上昇テンポが高まっている。これは、主としてコンピュータや情報通信技術の飛躍的進歩によるとみられるが、とりわけ、こうしたテクノロジーの進歩が低廉な価格で広く利用可能となったことが、企業の効率性の向上に大きく寄与している。企業は、93年以降、先端技術分野にお

ける設備投資を急増させてきたが、これが複数の新しいアイデア間でのシナジー効果（synergies of new ideas）を伴う形で生産性上昇率を顕著に高めており、おそらくこうした生産性の上昇は、通常の景気循環要因によって説明され得る以上のものとみられる。

しかしながら、財・サービスへの需要が生産性上昇率を上回って拡大したため、雇用は生産年齢人口を上回って増加した。最近の賃金上昇率の加速は、こうした労働需給の持続的逼迫と、生産性上昇の双方の要因を反映したものとみられるが、現時点で両者の寄与を分解することは困難である。何れにしても、需要拡大テンポが鈍化するかないしは生産性が更に加速しない限り、採算に見合う形で雇用し得る労働者が次第に枯渇していくことになるかとみられる。仮に、先行きの労働需要が労働供給を超過し続ける場合には、賃金が生産性を超えて上昇する結果、収益を圧迫し、最終的にはインフレ率昂進に繋がることになりかねない。

2. 97年の金融政策運営

FOMCでは、97年中を通じて、生産資源に対する制約が強かったことを考慮して、金融引き締めにウエイトを置いた政策運営を行ってきた。しかしながら、3月にFFレートを引き上げて以降は、労働需給が一段と引き締まる中であって、政策金利を据え置いてきた。これは、ドルの増価、国際商品市況の軟化、生産性上昇率の高まりを考慮したものであった。また、分

析者の中には、この間のインフレ期待の低下によって、実質F Fレートがいわば受動的に上昇したことが、金融面での抑制効果をもたらしてきたと解する向きもあった。実際に、F O M Cの委員もこうした実質F Fレートの上昇を望ましいものと判断してきた。

3. 98年の経済見通し

98年初めの時点で内需の拡大がなお勢いを維持していることは疑う余地が無く、こうした各経済主体の支出増は、先行きの労働市場および物価面への圧力を高める前兆になり得る。しかしながら、米国での財・サービスに対する支出見通しは、アジア危機およびその米国への影響によって、最近ではより不確実になりつつある。

アジア諸国では、外貨調達面での困難や、同地域での需要の鈍化、さらにドルの増価も加わって、米国では輸出の鈍化、輸入の増加がもたらされるとみられる。こうした純輸出の悪化は、米国の生産活動を先行き鈍化させ得るが、当面は在庫投資の抑制という形で顕現化するものとみられる。

アジアの経済調整は、米国国内要因に起因するインフレ圧力をより直接的に相殺し得る。輸入物価の下落は、既に国内企業の価格設定面への影響を通じて、物価の抑制に繋がっているが、今後も、原材料価格を含め輸入物価が一段と下落するとみられる。

今後の主たる論点は、国内需要の強さやタイトな労働需給に起因するインフレ圧力が、アジアからの効果によって相殺され得るかという点にある。もし、アジアの経済調整が、想定どおりに景気の鈍化を通じて労働需要を労働供給に見合う水準まで鈍化させ得た場合には、労働市場はなおタイトながら、インフレ圧力を緩やかに

に抑制することができるとみられる。

しかしながら、より心配すべき以下の2つの可能性を排除できない。第1は、国内需要の勢いが、アジア等他地域からの影響によっても抑制されることがない場合に、利用可能な資源への圧力がインフレ抑制に必要な水準にまで緩和されないことが想定される。第2には、逆に純輸出や輸入物価にとりわけ強い抑制効果が働くことで、望ましいと考えられる以上に経済活動やインフレを抑制しかねないことも警戒しなければならない。

4. Boardおよび地区連銀の経済予測およびマネーサプライ見通し

こうした状況下にあって、Boardおよび地区連銀総裁の98年経済見通しは、通常より暫定的なものである(図表1)。

なお、98年中のマネーサプライ見通しは、97年7月証言時の目標レンジに据え置いた(図表2)。

5. 先行きの不確実性

前述のアジア経済調整に起因する不確実性以外にも幾つかの懸念すべき点が残されている。

第1は、貸し手が過去数年、歴史的にみて低いマージンで多額の取引を行ってきたほか、株式の投資家がかなりの増益期待に基づく価格付けを行うとともに、そうした期待が誤りである場合のリスクに対して少額の補償しか求めてこなかった。債務返済リスクの評価に当って過度に無頓着になっていることが懸念されなければならない。加えて、おそらくかなりの程度、今後12ないし18か月後に市場で購入した証券のうち幾らかについて、期待を裏切られる可能性がある。銀行監督当局の1機関として、F R Bは銀

行に対し健全な貸出基準を適用するようあらゆる努力を払う積もりである。

第2は、ハイテク化の進んだ国際金融システムの中における、米国の役割に関する懸念である。我々は、我々自身の生活水準の向上に寄与する世界貿易の拡大や世界経済および金融の安定を促進する必要がある。もし、米国が世界的な指導者としての地位を放棄することや保護主義的な政策に後戻りすることがあれば、米国自身の持続的経済成長に必要な基盤を脅かすことになるであろう。

第3は、インフレ見通しについての楽観論である。現状、ほぼ物価安定に近い状況がもたらされつつあるが、これは財政および金融の適切な政策による面があると同時に、一部は新しいテクノロジーの思いがけない出現や輸入財の好

ましい価格動向による面もある。しかしながら、歴史が示すように、このような幸運が永遠に持続することを当てにすることは賢明でない。ただその一方で、そうした幸運を享受し得るよう自ら備えることや不幸に遭遇した際のために準備することは可能である。物価の安定を追求することによって、例えば70年代のサプライショックという不運を排除することはできないが、その不運が発生する確率を低め得る。すなわち、企業や家計が物価安定を確信していれば、それらの行動が慎重化する。こうした方向を志向することは、将来の供給面でのショック発生の可能性を低下させ得ると同時に、仮に生じたとしてもそのショックに対して、米国経済は脆弱でなくなるであろう。

経済見通し等の概要

図表1. 主要経済見通しの推移

(前年第4四半期対比、失業率は第4四半期平均、単位%)

	1996年	1997年			1998年	
	(実績)	97/2月 →	97/7月 →	(実績)	97/7月 →	98/2月
実質GDP	3.3	2.0~2.25	3.0~3.25	3.8	2.0~2.5	2.0~2.75
CPI総合	3.2	2.75~3.0	2.25~2.5	1.9	2.5~3.0	1.75~2.25
失業率	5.3	5.25~5.5	4.75~5.0	4.7	4.75~5.0	約4.75

(注) 1. 実質GDPは連鎖ウェイト方式(92年ベース)。

2. CPI総合は都市部全人口ベース、失業率は軍人を除くベース。

図表2. マネー・サプライのレンジの推移

(前年第4四半期対比、単位%)

	1996年	1997年			1998年	
	(実績)	97/2月 →	97/7月 →	(実績)	97/7月 →	98/2月
M2	4.6	1.0~5.0	1.0~5.0	5.6	1.0~5.0	1.0~5.0
M3	6.9	2.0~6.0	2.0~6.0	8.7	2.0~6.0	2.0~6.0
国内非金融部門 負債残高 (モニタリング・レンジ)	5.2	3.0~7.0	3.0~7.0	4.7	3.0~7.0	3.0~7.0

◆アイルランド・ポンドの切り上げ、 およびギリシャ・ドラクマの E R M参加

E U通貨評議会は、3月14日、アイルランド・ポンドの切り上げと、ギリシャ・ドラクマのE R M (Exchange Rate Mechanism) 参加を決定した(3/16日実施)。

これにより、E R M参加国は、E U加盟国のうち英国、スウェーデンを除く13か国となった。

(1) アイルランド・ポンドのE R M中心値を

3%切り上げ。

(2) ギリシャ・ドラクマの対E C U中心レートは、前日(3/13日)のドラクマの対E C U実勢レート比約12%切下げて7.54257ドラクマ(180.542ドラクマ/DM)とし、各通貨との変動許容幅(2国通貨間相場を中心レートからの乖離幅)は±15%とされた。

なお、ギリシャは、1981年よりE Uに参加していたが、これまでE R Mには参加していなかった。

(図表) ERM加盟通貨相互間の中心レートと上・下限レート(1998年3月16日実施)

	ベルギー ルクセンブルグ フラン (B./L. fr.)	デンマーク クローネ (D. kr.)	ドイツ マルク (DM)	ギリシャ ドラクマ (GRD)	スペイン ペセタ (Sp. pes.)	フランス フラン (Fr. fr.)	アイルランド ポンド (Irish pound)	イタリア リラ (Lir.)	オランダ ギルダー (Fl.)	オーストリア シリング (OS.)	ポルトガル エスクード (Esc.)	フィンランド マルカ (FIM.)
B. / L.fr. 上限		21.4747	5.63000	1016.43	478.944	18.8800	2.26706	5573.60	6.34340	39.6089	577.090	17.1148
100ベルギー ルクセンブルグ フランにつき		18.4938	4.84837	875.340	412.461	16.2608	1.95232	4799.91	5.46286	34.1107	496.984	14.7391
下限		15.9266	4.17500	753.830	355.206	14.0050	1.68131	4133.60	4.70454	29.3757	428.000	12.6931
D.kr. 上限	627.880		30.4450	5496.05	2,589.80	102.100	12.2583	30138.0	34.3002	214.174	3,120.50	92.5438
100クローネ につき	540.723		26.2162	4733.13	2,230.27	87.9257	10.5567	25954.2	29.5389	184.444	2,687.31	79.6976
下限	465.665		22.5750	4076.11	1,920.70	75.7200	9.09132	22351.0	25.4385	158.841	2,314.30	68.6347
DM 上限	2,395.20	442.968		20964.3	9,878.50	389.480	46.7595	114956	115.2350	816.927	11,903.3	353.008
100マルク につき	2,062.55	381.443		18054.2	8,507.18	335.386	40.2676	99000.4	112.673	703.550	10,250.5	304.000
下限	1,776.20	328.461		15547.2	7,326.00	288.810	34.6776	85259.0	110.1675	605.877	8,827.70	261.801
GRD 上限	13.2655	2.45331	0.643200		54.7156	2.15709	0.258989	636.700	0.724682	4.52500	65.9280	1.95523
100ドラクマ につき	11.4242	2.11276	0.553888		47.1204	1.85766	0.223038	548.350	0.624087	3.89689	56.7765	1.68382
下限	9.83835	1.81948	0.477000		40.5795	1.59979	0.192077	472.200	0.537456	3.35595	48.8950	1.45008
Sp. pes. 上限	28.1525	5.20640	1.36500	246.429		4.55780	0.549632	1351.30	1.53793	9.60338	139.920	4.14938
100ペセタ につき	24.2447	4.48376	1.17548	212.222		3.94237	0.473335	1163.72	1.32445	8.27008	120.493	3.57345
下限	20.8795	3.86140	1.01230	182.763		3.39510	0.407631	1002.20	1.14060	7.12200	103.770	3.07740
Fr. fr. 上限	714.030	132.066	34.6250	6250.80	2,945.40		13.9416	34276.0	39.0091	243.586	3,549.00	105.253
100フランス フランにつき	614.977	113.732	29.8164	5383.11	2,536.54		12.0063	29518.3	33.5953	209.773	3,056.35	90.6422
下限	529.660	97.9430	25.6750	4635.86	2,184.40		10.3397	25421.0	28.9381	180.654	2,632.10	78.0597
Irish pound 上限	59.4775	10.9995	2.88370	520.624	245.320	9.67145		2854.85	3.24910	20.2881	295.592	8.76639
1アイルランド ポンドにつき	51.2210	9.47269	2.48338	448.355	211.267	8.32893		2458.56	2.79812	17.4719	254.560	7.54951
下限	44.1100	8.15774	2.13860	386.117	181.940	7.17277		2117.28	2.40970	15.0466	219.224	6.50154
Lir. 上限	24.1920	4.47400	1.17290	211.770	99.7800	3.93379	0.472304		1.32156	8.25219	120.240	3.56570
1000リラ につき	20.8337	3.85294	1.01010	182.365	85.9311	3.38773	0.406743		1.13811	7.10655	103.541	3.07071
下限	17.9417	3.31810	0.869900	157.060	74.0000	2.91750	0.350281		0.980132	6.12032	89.1700	2.64438
Fl. 上限	2,125.60	393.105	90.7700	18606.2	8,767.30	345.650	41.4989	102027		725.065	10,564.0	313.295
100ギルダー につき	1,830.54	338.537	88.7526	16023.4	7,550.30	297.661	35.7382	87864.7		624.417	9,097.55	269.806
下限	1,576.45	291.544	86.7800	13799.1	6,502.20	256.350	30.7774	75668.0		537.740	7,834.70	232.353
OS. 上限	340.420	62.9561	16.5050	2979.78	1,404.10	55.3545	6.64602	16339.0	18.5963		1,691.80	50.1744
100シリング につき	293.163	54.2170	14.2136	2566.15	1,209.18	47.6706	5.72347	14071.5	16.0149		1,456.97	43.2094
下限	252.470	46.6910	12.2410	2209.94	1,041.30	41.0533	4.92900	12118.0	13.7918		1,254.70	37.2114
Esc. 上限	23.3645	4.32100	1.13280	204.520	96.3670	3.79920	0.456154	1121.50	1.27637	7.97000		3.44376
100エスクード につき	20.1214	3.72119	0.975561	176.129	82.9927	3.27188	0.392834	965.805	1.09920	6.86356		2.96570
下限	17.3285	3.20460	0.840100	151.681	71.4690	2.81770	0.338304	831.700	0.946611	5.91086		2.55402
FIM. 上限	787.830	145.699	38.1970	6896.13	3,249.50	128.107	15.3810	37816.0	43.0378	268.735	3,915.40	
100マルカ につき	678.468	125.474	32.8948	5938.86	2,798.41	110.324	13.2459	32565.8	37.0636	231.431	3,371.88	
下限	584.290	108.057	28.3280	5114.47	2,410.00	95.0096	11.4072	28045.0	31.9187	199.305	2,903.80	

◆欧州委員会、E M I、コンバー ジェンス・レポートを公表

欧州委員会、およびE M Iは、E U加盟各国のE M U収斂基準達成状況に関する報告書（コンバージェンス・レポート）を作成し、蔵相理事会（ECOFIN）に提出した。欧州委員会は、本報告書に基づき、ベルギー、ドイツ、スペ

イン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランドの11カ国がE M U第3段階移行（euro導入）に適格であるとの提案を行った（「E U各国のE M U収斂基準参照値クリアー状況」については下図参照）。

（図表）

E U各国のE M U収斂基準参照値クリアー状況

（欧州委員会、E M I のコンバージェンス・レポート＜98/3月＞）

（単位、％）

	インフレ率	長期金利	財 政 赤 字				為替相場	
			(一般財政赤字)		(政府債務残高)			
			原則として、一般政府部門の 財政赤字が対名目GDP比3% 以内にあること		原則として、一般政府部門の 債務残高が対名目GDP比60% 以内にあること			
			△3%以上		60%以下			
	CPI上昇率が 最も低い3か国の 平均値から +1.5%ポイント 以内にあること	CPI上昇率が 最も低い3か国の 平均値から +2.0%ポイント 以内にあること					最低2年間、 ERMの「通常の変 動幅」の下で中心 相場の切り下げ を行わないこと	
	+2.7%以下	+7.8%以下					ERM参加	
	97年	97年	97年	98年	97年	98年	(98/3月現在)	
1	ドイツ	1.4	5.6	△2.7	△2.5	61.3	61.2	○
2	フランス	1.2*	5.5*	△3.0	△2.9	58.0	58.1	○
3	ベルギー	1.4	5.7	△2.1	△1.7	122.2	118.1	○
4	オランダ	1.8	5.5	△1.4	△1.6	72.1	70.0	○
5	ルクセンブルク	1.4	5.6	+1.7	+1.0	6.7	7.1	○
6	オーストリア	1.1*	5.6*	△2.5	△2.3	66.1	64.7	○
7	フィンランド	1.3	5.9	△0.9	+0.3	55.8	53.6	○ (96/10月)
8	アイルランド	1.2*	6.2*	+0.9	+1.1	66.3	59.5	○
9	スペイン	1.8	6.3	△2.6	△2.2	68.8	67.4	○
10	ポルトガル	1.8	6.2	△2.5	△2.2	62.0	60.0	○
11	イタリア	1.8	6.7	△2.7	△2.5	121.6	118.1	○ (96/11月)
12	英 国	1.8	7.0	△1.9	△0.6	53.4	52.3	×
13	デンマーク	1.9	6.2	+0.7	+1.1	65.1	59.5	○
14	スウェーデン	1.9	6.5	△0.8	+0.5	76.6	74.1	×
15	ギリシャ	5.2	9.8	△4.0	△2.2	108.7	107.7	○ (98/3月)

（注）1. 97年は実績、98年は欧州委員会の見通し（98/3月）による。

2. シャドーは、基準参照値をクリアーしていないことを示しており、当該項目の収斂基準未充足を表すものではない。

3. *印は、CPI上昇率が最も低い3カ国（オーストリア、フランス、アイルランド）。

4. インフレ率および長期金利（10年物国債）は、97/2月～98/1月の12ヵ月の平均。

5. 為替相場については、E R M参加（○）、不参加（×）を表す。なお、（ ）内は、最近2年以内に参加した国の参加年月。

◆ドイツ政府、1998年年次経済報告を閣議決定

ドイツ政府は、3月11日の閣議で「景気拡大をもたらし、雇用を創出するために」と題する年次経済報告を了承し、公表した。同報告では、1998年には、引続き輸出主導の形をとりながらも徐々に内需にも景気拡大が波及するとの見方を示し、実質GDP成長率は+2.5～+3.0%となると予測。また、財政赤字の対GDP比率は2.5%に縮小する見込み。失業率については11.5%と高止まりするものの98年中に失業者数は減少に転じる見通し。経済政策面では、中長期的な視野に立脚したサプライサイド政策の重要性を強調するとともに、雇用創出に向けての政策課題を列挙している。

ドイツ連邦政府の経済見通し
(単位 前年比 %、%)

	1997年実績 (速報)	98年 (見通し)
実質GDP	+ 2.2	+ 2.5～3.0
個人消費	+ 0.2	+ 1.5
政府消費	△ 0.4	+ 1.0
設備投資	+ 3.9	+ 6.0
建設投資	△ 2.2	△ 1.5
輸出	+ 10.7	+ 7.5
輸入	+ 7.0	+ 5.5
個人消費デフレーター	+ 1.9	+ 1.5
財政赤字対名目GDP比	2.7	2.5
失業率	11.4	11.5

◆韓国政府、1998年のマクロ経済目標を修正

韓国政府は、同国向けIMFプログラムに盛り込まれていた1998年のマクロ経済目標を以下のとおり修正し、2月17日のIMF理事会承認を経て発表した。

(前年比)

	当初 (1997年12月)	1月時点	今回
実質GDP成長率	約+3%	+1～2%	+1% (マ이너成長もありうる)
インフレ率	+5%	+9%	+10%弱

◆韓国議会、整理解雇制の前倒し導入等一連の構造改革関連法案を可決

韓国議会は、2月中旬、1999年に予定されていた整理解雇制の前倒し導入や、財閥系列間の相互債務保証の解消、政府組織の改編等を内容とする一連の構造改革関連法案を可決した。

◆香港特別行政区政府、1998年経済見通しと98年度予算案を発表

香港特別行政区政府は、2月18日、1998年度(98年4月～99年3月)の予算案とともに98年の経済見通しを発表した。これによれば、経済成長率は、アジア地域における金融・通貨危機の影響から前年比+3.5%と1997年(同+5.2%)を下回る伸びに止まる見通し。なお、CPI上昇率は、同+5%前後と1997年(同+5.8%)を幾分下回る見込み。

◆シンガポール政府、1998年実質GDP成長率見通しを下方修正

シンガポール政府は、2月25日、1998年の実質GDP成長率見通しを+2.5～4.5%(97年11月時点+5～7%)へ下方修正した。

◆シンガポール政府、金融自由化策を発表

シンガポール政府は、2月26日、金融市場の育成を目的とした金融自由化策を発表した。主な内容は以下のとおり。

- ①投資顧問業務の参入に必要な最低自己資本金額を引き下げ
- ②シンガポール政府投資公社（GIC）が民間に委託する運用資金を、今後3年間で現行の100億シンガポールドルから350億シンガポールドルに拡大
- ③10年物長期国債、政府機関債券の新規発行を通じ債券市場を整備
- ④中央厚生年金基金の投資信託枠を拡大

◆タイ政府、IMFに対し第3次趣意書を発出

タイ政府は、2月24日、IMFに対し、同国向け経済調整プログラムに関する第3次趣意書（letter of intent）を発出した。その中で1998年経済見通しを下方修正した（実質GDP成長率：▲3.0～3.5%＜97年12月の第1回レビュー時、0～+1%＞、インフレ率+10.6%＜同+6.0%＞、経常収支対GDP比+3.9%＜同▲1.8%＞）うえで、税収増を企図した追加策を実施し、98年度（97年10月～98年9月）財政赤字をGDP対比▲2%（同+1%）に止める、等の方針を示した。これを受けてIMFでは3月4日、理事会を開催し、同国向けプログラムに関する第2回レビューの完了、および2億SDRの引き出しを承認した。

◆インドネシア国民協議会、スハルト大統領の再選ならびにハビビ前国務相の副大統領就任を決定

3月1日～11日まで開催されたインドネシア国民協議会（5年に一度開催される同国の最高意思決定機関）は、スハルト大統領の7選、な

らびに新副大統領としてハビビ前国務相の選出をそれぞれ決定した。

◆中国、特別国債発行を決定

中国政府は、2月28日、4大国有商業銀行の自己資本充実のために、総額2,700億元の特別国債発行を決定した。

◆中国、繊維製品の輸出増値税の税率引き下げ

中国国家税務総局は、3月2日、繊維製品の輸出を行う際、中国国内で仕入れた原材料に課される付加価値税（「増値税」＜税率17%＞）の還付率を従来の9%から11%に引き上げ、1998年1月1日まで遡及して適用する旨発表。

◆中国、第9期全国人民代表大会第1回会議を開催

中国は、3月5日から19日にかけて、第9期全国人民代表大会（全人代）第1回会議を開催した。李鵬首相は、会議冒頭の政府活動報告の中で、1998年のマクロ経済目標（実質GDP成長率+8%＜97年実績+8.8%＞、小売物価上昇率+3%以内＜同+0.8%＞、固定資産投資前年比+10%以上＜同+10.4%＞）を示すと同時に、以下の3点を主な内容とする改革の実行を打ち出した。

- ①3年間で赤字脱却を目指す国有企業改革
- ②中央官庁削減（40→29）による行政改革
- ③金融機関の不良債権を中央主導で処理する金融改革

◆中国人民銀行、商業銀行の預金準備率引き下げを決定

中国人民銀行は、3月7日、景気刺激と金融機関の流動性確保を企図して、商業銀行の預金準備率引き下げ（13%→8%）を行うことを明らかにした（実施時期は未発表）。